

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088)894-2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088)894-2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山岡 俊則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間	第78期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	8,058,840	4,152,109	17,142,740
経常利益(千円)	416,713	150,223	1,145,595
四半期(当期)純利益(千円)	188,715	41,029	699,773
純資産額(千円)		13,022,214	13,060,032
総資産額(千円)		22,205,630	21,649,312
1株当たり純資産額(円)		1,210.26	1,204.09
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.47	3.81	64.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)		58.6	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	561,415		3,677,103
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	725,495		1,509,814
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	294,277		1,436,597
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)		1,472,790	1,926,574
従業員数(人)		409	401

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	409
---------	-----

（注） 従業員は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、従業員数にはパートタイマー41人を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	374
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、従業員数にはパートタイマー41人を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
セパレータ事業(トン)	2,617
回路基板事業(千円)	795,303

(注) 1. 回路基板事業は、品目および規格・仕様が多岐にわたり数量による表示が困難なため、販売価格による金額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
セパレータ事業	3,162,514	487,504
回路基板事業	790,501	234,878
その他の事業	28,379	1,126,510
合計	3,981,396	1,848,893

(注) 1. 金額は販売価格により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
セパレータ事業(千円)	3,312,142
回路基板事業(千円)	803,137
その他の事業(千円)	36,829
合計(千円)	4,152,109

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する当該販売実績の割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
王子特殊紙(株)	2,457,529	59.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、米国サブプライム問題に端を発した金融危機による世界経済の減速・低迷感が高まるなか、自動車や機械に代表される輸出産業の増勢鈍化等を背景に設備や雇用に過剰感が広がるとともに株安・物価高による消費者心理の冷え込みも影響し、景況感は更に後退することが予想され、経済情勢は厳しい状況が続いております。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、一進一退の業況を予想しておりましたが、世界的な景気の減速により、関連製品の需要停滞が起こり生産活動は低下傾向にあります。

このようななか、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,152百万円の実績となりました。利益面につきましては、セパレータ事業の原材料価格の高止まりや原油価格の高騰および回路基板事業の稼働率低下による売上原価の上昇を受け、営業利益は187百万円、経常利益は150百万円、四半期純利益につきましては41百万円の実績となりました。

[セパレータ事業]

セパレータ事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は3,312百万円となりました。昨今の度重なる原材料および原油価格の高騰を受け、順次、製品価格の改定を進めてまいりましたが、営業利益は、222百万円の実績となりました。品目別の業績は次のとおりであります。

(コンデンサ用セパレータ)

デジタル関連機器や車載、産業機器用等の需要が低迷し販売数量は下降傾向にありますが、製品価格の改定および高機能コンデンサ用向けセパレータの受注が堅調に推移しました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,929百万円の実績となりました。

(電池用セパレータ)

主力のアルカリマンガン乾電池用セパレータは、受注の停滞が見られますが、製品価格の改定および選別受注による販売単価の上昇により、当第2四半期連結会計期間の売上高は383百万円の実績となりました。

[回路基板事業]

携帯型ゲーム機や携帯型音楽プレーヤー用F F Cの受注は順調に推移しましたが、前年度高水準であった手ぶれ防止機能付デジタルカメラ用F F Cの受注減少により、当第2四半期連結会計期間の売上高は803百万円、営業損失は14百万円の実績となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、当第2四半期連結会計期間の売上高は36百万円、営業損失は19百万円の実績となりました。品目別の業績は次のとおりであります。

(介護ソフト・介護福祉機器)

介護関連ソフト中心に営業を展開した結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は26百万円の実績となりました。

(設備エンジニアリング)

特殊用途向けの乾式不織布製造ノウハウを活用し、不織布設備の設計・販売・技術指導等のエンジニアリング事業をおこなっておりますが、当第2四半期連結会計期間の検収は小型案件にとどまり、売上高は10百万円の実績となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間は、その他の資産の増加、仕入負債の増加、生産設備投資、長期借入金の調達等をおこなった結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,472百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費439百万円、たな卸資産の増加額202百万円、その他の資産の増加額626百万円、仕入債務の増加額431百万円等により、営業活動の結果得られた資金は130百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備投資等276百万円等により、投資活動の結果使用した資金は309百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減200百万円、長期借入金の調達500百万円、長期借入金の約定返済265百万円、自己株式の取得33百万円等により、財務活動の結果使用した資金は0百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループといたしましては、全事業内容について選択と集中を基本に重点課題を明確にし、経営資源の有効な投入および活用をより一層進めてまいります。

当第2四半期連結会計期間におきましては、ここ数年の原燃料価格上昇を受け、販売価格の改定に引続き取組んだ結果、改定交渉はほぼ完了いたしました。一方、2008年4月に中華人民共和国商務部から、加工貿易禁止対象品に電解コンデンサ用紙を追加する旨の公告が出されたことについて、今後の動向を注視してまいります。

今後も当社グループといたしましては、全社的に新製品開発力などの非価格競争力の向上に一層取り組み、高性能・高品質な製品を追求し、顧客満足度の向上に取り組むとともに、生産体制の効率化を進め企業体質強化をはかり、当社グループでなければできない製品づくりにこだわり続けてまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ開発本部およびデバイス技術部でおこなっており、当第2四半期連結会計期間の研究開発費は145百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備投資に係る分析

当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第79期第2四半期 連結累計期間	第79期第2四半期 連結会計期間	第78期 平成20年3月
売上高(百万円) (前年同期比増減%)	8,058 -	4,152 -	17,142 (2.6)
経常利益(百万円) (前年同期比増減%)	416 -	150 -	1,145 (20.3)
減価償却費(百万円) (前年同期比増減%)	852 -	433 -	1,574 (4.4)
設備投資実施額(百万円) (前年同期比増減%)	446 -	312 -	1,653 (39.4)
有形固定資産残高(百万円) (前年同期比増減%)	11,120 -	11,120 -	11,633 (0.6)
対売上高減価償却費比率(%)	10.6	10.4	9.2
減価償却前経常利益(百万円)	1,269	583	2,720

(注) 1. 減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第79期第2四半期連結累計期間および第79期第2四半期連結会計期間の前年同期比増減につきましては、当連結会計年度より開示をおこなっておりますので、記載しておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	ジャスダック証券取引所	-
計	10,953,582	10,953,582	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		10,953,582		2,241,749		3,942,349

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
関 裕司	高知県高知市	1,410	12.88
東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町3 - 4 - 4	996	9.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	977	8.92
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4 - 6 - 11	518	4.73
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1 - 1 - 1	506	4.62
山岡 節子	高知県高知市	370	3.38
関株式会社	高知県高知市南久保8-30	360	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	201	1.84
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町弘岡上648	193	1.77
株式会社関頼次商店	高知県高知市はりまや町3 - 11 - 19	180	1.65
計	-	5,714	52.17

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」201千株であります。

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)」に係る議決権の行使等の権利は、委託者の王子製紙株式会社に留保されております。

3. 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,608,000	10,608	
単元未満株式	普通株式 152,582		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		10,608	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。
 3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株および当社所有の自己株式が715株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町弘岡上648番地	193,000		193,000	1.76
計		193,000		193,000	1.76

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	859	760	835	811	775	750
最低(円)	748	741	732	756	740	699

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,790	1,926,574
受取手形及び売掛金	3,343,543	2,960,021
製品	231,346	268,402
半製品	756,630	662,260
原材料	1,678,789	1,453,807
仕掛品	119,388	97,559
その他	1,858,835	1,013,204
貸倒引当金	188	181
流動資産合計	9,461,136	8,381,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,226,812	3,346,555
機械装置及び運搬具(純額)	5,836,521	6,223,691
土地	1,638,422	1,638,422
建設仮勘定	61,394	71,457
その他(純額)	357,360	352,889
有形固定資産合計	11,120,511	11,633,016
無形固定資産	81,500	59,402
投資その他の資産		
投資有価証券	483,305	554,027
繰延税金資産	526,417	445,836
その他	548,807	591,431
貸倒引当金	16,050	16,050
投資その他の資産合計	1,542,480	1,575,245
固定資産合計	12,744,493	13,267,663
資産合計	22,205,630	21,649,312

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,714,434	1,315,581
短期借入金	510,064	617,277
1年内返済予定の長期借入金	1,190,000	1,260,000
未払金	2,159,265	2,209,709
未払法人税等	176,523	153,588
その他	1,536,510	1,205,813
流動負債合計	7,286,799	6,761,970
固定負債		
長期借入金	1,165,000	1,125,000
退職給付引当金	530,987	515,219
役員退職慰労引当金	179,610	171,910
その他	21,020	15,180
固定負債合計	1,896,617	1,827,309
負債合計	9,183,416	8,589,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,762	3,942,762
利益剰余金	7,019,524	6,928,426
自己株式	163,249	97,479
株主資本合計	13,040,788	13,015,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,754	4,782
為替換算調整勘定	15,180	39,790
評価・換算差額等合計	18,574	44,572
純資産合計	13,022,214	13,060,032
負債純資産合計	22,205,630	21,649,312

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,058,840
売上原価	6,215,821
売上総利益	1,843,018
販売費及び一般管理費	¹ 1,398,254
営業利益	444,764
営業外収益	
受取利息	2,061
受取配当金	4,523
為替差益	14,208
受取手数料	13,562
その他	6,677
営業外収益合計	41,032
営業外費用	
支払利息	18,957
持分法による投資損失	40,056
その他	10,068
営業外費用合計	69,083
経常利益	416,713
特別損失	
固定資産除却損	7,560
投資有価証券評価損	2,421
減損損失	² 86,382
特別損失合計	96,364
税金等調整前四半期純利益	320,349
法人税、住民税及び事業税	162,665
法人税等調整額	31,031
法人税等合計	131,633
四半期純利益	188,715

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,152,109
売上原価	3,269,818
売上総利益	882,291
販売費及び一般管理費	1 694,450
営業利益	187,840
営業外収益	
受取利息	1,467
受取配当金	262
受取手数料	13,562
その他	2,664
営業外収益合計	17,956
営業外費用	
支払利息	9,313
持分法による投資損失	13,537
為替差損	28,112
その他	4,609
営業外費用合計	55,572
経常利益	150,223
特別損失	
固定資産除却損	6,415
投資有価証券評価損	1,452
減損損失	2 86,382
特別損失合計	94,249
税金等調整前四半期純利益	55,973
法人税、住民税及び事業税	140,127
法人税等調整額	125,182
法人税等合計	14,944
四半期純利益	41,029

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	320,349
減価償却費	863,907
減損損失	86,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,767
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,700
投資有価証券評価損益(は益)	2,421
受取利息及び受取配当金	6,584
支払利息	18,957
為替差損益(は益)	13,394
持分法による投資損益(は益)	40,056
有形固定資産除却損	7,560
売上債権の増減額(は増加)	392,301
たな卸資産の増減額(は増加)	314,161
その他の資産の増減額(は増加)	867,703
仕入債務の増減額(は減少)	411,600
未払消費税等の増減額(は減少)	18,787
その他の負債の増減額(は減少)	495,290
その他	22,873
小計	717,515
利息及び配当金の受取額	6,584
利息の支払額	18,624
法人税等の支払額	152,953
法人税等の還付額	8,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	676,489
有形固定資産の売却による収入	271
無形固定資産の取得による支出	33,649
投資有価証券の取得による支出	2,002
その他	13,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,890
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	530,000
自己株式の取得による支出	65,769
配当金の支払額	97,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,926,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,472,790

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ44,239千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
 簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更により当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ52,615千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,369,417千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,516,897千円
2. 取得価額から控除している圧縮記帳額 建物及び構築物 190,694千円 機械装置及び運搬具 445,087千円 土地 83,854千円 その他の有形固定資産 9,224千円 計 728,861千円	2. 取得価額から控除している圧縮記帳額 建物及び構築物 190,694千円 機械装置及び運搬具 450,766千円 土地 83,854千円 その他の有形固定資産 9,224千円 計 734,540千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
販売手数料	514,802千円	
退職給付引当金繰入額	13,962千円	
役員退職慰労引当金繰入額	7,700千円	
2. 減損損失 当社は、当第2四半期連結累計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所
電池用セパレータ 加工設備	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬具	高知県高知市
<p>当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失86,382千円(建物及び構築物3,180千円、機械装置及び運搬具83,202千円)を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして見積もっております。</p>		

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
販売手数料	258,176千円
退職給付引当金繰入額	6,981千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,850千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		
2. 減損損失 当社は、当第2四半期連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所
電池用セパレータ 加工設備	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬具	高知県高知市
当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。 収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失86,382千円(建物及び構築物3,180千円、機械装置及び運搬具83,202千円)を特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして見積もっております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,472,790千円
計	1,472,790千円
現金及び現金同等物	1,472,790千円
(追加情報)	
当第2四半期連結会計期間末日 売掛債権流動化実施額	1,200,000千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,953,582株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 193,715株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	97,617	9	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	96,838	9	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,312,142	803,137	36,829	4,152,109		4,152,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,312,142	803,137	36,829	4,152,109		4,152,109
営業利益又は営業損失()	222,054	14,824	19,389	187,840		187,840

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,630,166	1,351,364	77,308	8,058,840		8,058,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,630,166	1,351,364	77,308	8,058,840		8,058,840
営業利益又は営業損失()	524,187	13,670	65,753	444,764		444,764

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、性質および製造方法の相違を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品等

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ用セパレータ、導電性高分子固体電解コンデンサ用セパレータ、電気二重層コンデンサ用セパレータ、マンガン乾電池・アルカリマンガン乾電池・リチウム電池・ニッケル水素電池用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

回路基板事業 FFC(超薄型フレキシブル基板)、ソクシール(耐熱性接着剤)、カバーレイインク

その他の事業 介護支援ソフト、センサーコールシステム、不織布設備の設計・販売・技術指導

3. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「セパレータ事業」では当第2四半期連結累計期間の営業利益が18,173千円減少しております。また、「回路基板事業」では9,695千円、「その他の事業」では16,370千円それぞれ当第2四半期連結累計期間の営業損失が増加しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。

これによる損益に与える影響はありません。

4. 追加情報

当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「セパレータ事業」では当第2四半期連結累計期間の営業利益が52,309千円減少しております。「回路基板事業」では当第2四半期連結累計期間の営業損失が306千円増加しております。また、「その他の事業」の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,448,182	125,481	47,979	1,621,643
連結売上高（千円）				4,152,109
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.9	3.0	1.2	39.1

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,660,046	233,175	90,838	2,984,060
連結売上高（千円）				8,058,840
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.0	2.9	1.1	37.0

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....中華人民共和国、台湾、大韓民国、アセアン諸国等

(2) ヨーロッパ.....イギリス、スペイン、ドイツ、オーストリア、ハンガリー等

(3) その他.....北米、ブラジル等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)
事業の運営において重要な有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,210.26 円	1株当たり純資産額 1,204.09 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.47 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり四半期純利益金額 3.81 円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	188,715	41,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	188,715	41,029
期中平均株式数(株)	10,805,189	10,777,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

第79期(平成21年3月期)の中間配当について、平成20年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 96,838千円
1株当たりの金額 9円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月2日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。